

# 我が国企業の新しい国際分業

## — 産業内貿易および企業内貿易に関する考察 —

竹内 昭夫

はじめに

- I 我が国における輸入構造の変化
  - II 産業内貿易の理論と現状
  - III 企業内貿易の理論と現状
  - IV 産業内貿易と企業内貿易との相関
- おわりに

### はじめに

急激な状況の変化は往々にして従来の常識が現実の適応性を失い、また人々がそのことを意識していない現象、いわゆる「常識の非常識化」を生みだす。

我が国は少資源国であるから人一倍働いて良くて安い商品を輸出することが日本人の生きる途である、このような「常識」は今もって大多数の人々によって信じられていると言ってもよかろう。<sup>(1)</sup>

しかしながら現実には、我が国経済は1980年代にコペルニクス的とも言える転換がなされ、またそれが世界的に要請されたのである。それは85年のプラザ合意による円高、ドル安誘導による政策という短期的なものではなく、世界で占める日本の著しい地位向上に伴う、従来の我が国の基調であった経済政策と全く対照的な政策転換がなされたのである。貿易収支の黒字基調が定着し、従来の輸出促進、工業優先、貯蓄増進、効率重視、労働尊重という項目に代わり、全く正反対の内需拡大、輸入促進、消費増大、創造重視、余暇尊重というような項目が掲げられ実行に移されるようになってきている。<sup>(2)</sup>

このような状況のなかで、我が国の貿易や企業の国際的な活動は大きな変化をとげてきている。通産省・貿易局では我が国の輸出入構造について、「輸出が増えやすく、輸入が増えにくい構造」から「輸出が増えにくく、輸入が増えやすい構造」への変化が求められ或る程度の成果を得ていると

報告している。<sup>(3)</sup>実績はともあれ、このような構造変化が海外から求められていることは事実である。

貿易や国際ビジネスでみられる「常識の非常識化」のなかで重要であると考えられる二、三の問題をとりあげ、その理論の検討と現状での妥当性を分析するのが本論の目的である。

第1の問題は、我が国は海外から食料・燃料・原料を輸入し、国内で工業製品を生産し、輸出するという、加工組立型の貿易についてである。このような貿易形態は少資源国として我が国経済の特徴だと考えている人々は少なくなかろう。果して我が国の貿易構造は現在そのようになっているのかを検討し、同時に推移を分析することにより、その変化と今後の動向を探究するのが第1章の課題である。

第2の問題は貿易や国際分業で重要な地位を占めてきた「比較優位」の思考についてである。『通商白書(平成4年版)』に述べられている如く、「貿易の発生は、従来各国における比較優位により説明されてきた。それぞれの国が自国で相対的に低い生産費で生産し得る財(比較優位財)に生産を特化し、貿易を通じて財を交換することにより、自国で消費する全ての財の生産を自国内で行うよりも、生産の効率性を高め安価な財を消費することができ、貿易当事国双方の経済的利益を向上させることができる」<sup>(4)</sup>という理論である。

さらに平易に表現すれば「それぞれの国には、生産に関して得意、不得意がある。各国は不得意ものまで生産して資源を無駄使いするのではなく、得意なものだけを生産し、不得意なものは海外に生産をまかせてそれを輸入すればよい」<sup>(5)</sup>という一見、素人分りのする考え方である。

しかしながら現在の国際分業はこの理論のように展開しているのであろうか。その理論の推移を検討し、新たな国際分業の理論を探究する。そのなかで従来の「産業間貿易」に代わり、「産業内貿易」の理論が有力となっていることを学び、その現実的な妥当性と動向を分析する。このようなマクロ的な国際分業に関する理論と現状分析を行うのが第Ⅱ章の課題である。

第3の問題は国際分業を実際に推進する主体についてである。とかく貿易の額、品目、相手先などを論じるとき国が主導して輸出入を実施しているかどうかの錯覚に陥りやすい。そのように考えない人でも国際的に活動する企業が主導して、「企業内貿易」によって国際分業が先進国間で重要な地位を占めるようになってきていること、それが相互の輸出入額で重要な役割を果たすに至っていることを認識することは少ないと考える。その分業を促進するミクロの企業活動原理などを考察し、先進国企業における国際的活動の現状を分析するのが第Ⅲ章の課題である。

第Ⅳ章においてはマクロ的な「産業内貿易」とミクロからの「企業内貿易」との相関につき、その理論的解明と、関係を示すデータを紹介したいと考える。そして最後に上述の先進国における経済や国際分業の体制化に伴い、我が国企業の今後の動向と展開すべき途につき私見を述べることにしたい。

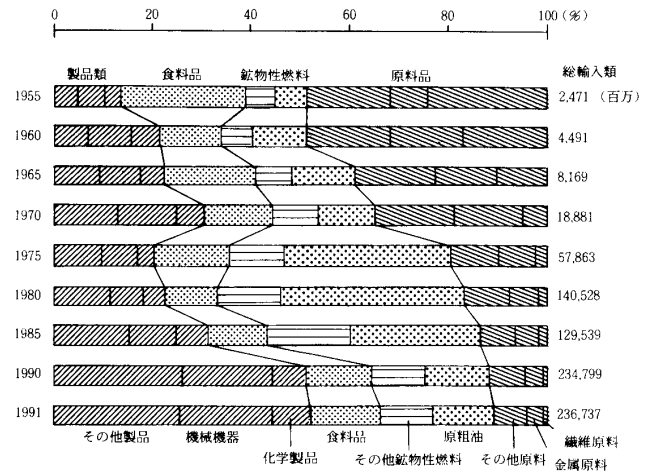
## I 我が国における輸入構造の変化

我が国の輸出は1970年代から一貫して工業製品が主であり、品目も輸送機械、電気機械、一般機械、一次金属を主とし、その占める割合の差が時代を反映していると言えよう。<sup>(6)</sup>

一方、輸入構造は80年後半から顕著な変化をみせてきた。その状況を示すものが図1である。<sup>(7)</sup>

食料品、鉱物性燃料、原料品のいわゆる資源輸入の合計は80年において77%、85年においては70%の割合であったものが、90年において50%を切っ

図1. 我が国の商品別輸入構造の推移



(出所) 通産省・貿易局『日本の貿易』18ページ。

ている。その代りに機械機器、化学、その他製品の製品輸入合計が90年で50.3%に達している。この5、6年間の輸入額の急増を考慮すると、製品輸入は3倍の増加となり、他方、資源輸入は3割の増に留まっている。

このような変化は一時的なものなのであるか、構造的なものなのであるか。前記『通商白書』が述べている如く、「石油危機を契機とし……我が国の輸出入において、原材料輸入、加工組立型製品輸出という構造を強化する一方、外需が内需を上廻る形で伸びたこともあり、加工組立製品分野における、貿易摩擦を深刻化させることとなった」<sup>(7)</sup>として、70年代以降の我が国経済の政策と企業の動向を構造的観点から要約している。

それを転換して「80年代後半には、国内において顕著な産業構造変化が見られる一方、我が国の企業活動の国際展開も急速であった」とし、「我が国の対外直接投資は……記録的な規模に達し、投資先国及び投資業種の多様化が見られる」と述べている。

その内容と背景につき、第1に東南アジアを中心として価格競争の要素が大きい製品につき、技術移転を伴う直接投資による海外生産を急増したこと、第2に市場の拡大と、その密着を目指したアメリカ、ECなどへの子会社設立、企業の買収、企業間提携等のための直接投資の拡大である、と説明している。<sup>(8)</sup>

このように80年代後半における変化は構造的なものであると認識すべきものと考えられる。すなわち

莫大な貿易黒字を背景に3極の1に値する経済大国として、世界経済の発展を促進するため、輸出の拡大よりむしろ企業活動のグローバル化が要請され促進されたものである。モノ、カネ、ヒト、技術の主な指標によりグローバル化の状況を見てみよう(表1)。

表1. 我が国企業のグローバル化の指標

	実 数			比 率(%)	
	1980年	1985年	1990年	80年 85年	85年 90年
1. 国内総生産 GNP(兆円)	245	325	460	133	141
2. 貿易額 (億ドル)					
輸 出	1,298	1,757	2,869	135	163
輸 入	1,405	1,295	2,348	92	181
3. 海外直接投資 (億ドル)					
投 資 額	47	122	569	260	466
投 資 残 高	196	440	2,014	224	458
4. 海外在留邦人 (千人)					
総 数	445	481	620	108	129
長期滞在者	194	237	374	122	158
5. 技術貿易 (億円)					
輸 出	1,596	2,342	3,394	147	145
輸 入	2,395	2,932	3,719	122	127

- (資料) 1. 国民総生産は『経済白書』により。  
 2. 貿易額、海外在留邦人は『国際統計要質』(総務庁・統計局)により。  
 3. 海外直接投資は『ジェトロ白書(投資編)』(日本貿易振興会)により。  
 4. 技術貿易は『科学技術白書』(科学技術庁)により編さん。

ほとんど全ての指標において80年代を通じ相当大きい伸びを示し、殊に後半の伸びは高い。モノ、カネ、技術輸出面ではGNPを上回る増加であるが、特に海外への直接投資の著しい拡大が目立つのである。

このような製品輸入の著増、直接投資の急伸などは我が国企業の海外における活動の活発化と共に、相互に輸出入する精緻な国際分業体制が確立されつつあると言えよう。しかしながら我が国の製品輸入が50%を上廻るとしても、欧米先進国に比べれば未だ相当の開きがあることは認識すべき

であろう。因みに1990年においてアメリカでは78.5%、イギリスで79.3%、ドイツで76.6%となっている。<sup>(9)</sup>より深化した分業の必要性和余地が存在すると考えられる。

## II 産業内貿易の理論と現状

### 1. 比較優位から産業内貿易へ

D. リカードによる労働価値に基づく比較優位説は19世紀初頭以来、貿易や国際分業を説明する有力な理論として1世紀以上、支配していたと言えよう。その後20世紀の半ば、ヘクシャー=オリーンの生産要素賦存説により発展された。すなわち労働を唯一の生産要素とみず生産要素が2つ以上あるときは相対的な生産要素の賦存量の相違が各財の生産コストの差をもたらすものとされた。すなわち労働が相対的に豊富な国は労働集約財を輸出し資本集約財を輸入する。資本が相対的に豊富な国は逆の財を輸出、輸入とする。

この理論はW. レオンチェフの検証により逆説が発表された。資本の賦存量が相対的に高いアメリカで労働集約財の方が多く輸出されているという研究成果であった。<sup>(10)</sup>

このヘクシャー=オリーンの理論はレオンチェフの逆説にもかかわらず一定の評価をすべきものであろう。それは生産要素の賦存量を2以上で考えたことであった。勿論今日からみれば多くの問題があるが根強く存在する思考でもある。<sup>(11)</sup>

その問題は生産要素が各国において固定的に賦存するかのように考えられていること、知的ノウハウが重要な生産要素であることことの欠如、生産要素の交流は国内や産業間で行われるものでないこと等が主なものであろう。

その後の貿易理論の進展は、一方において企業内における生産要素または経済資源が各国を超えて交流されるという研究が進められた。他方、各国間の分業を促進する要素として技術の格差に着目すべき有力な幾多の学説が発表された。<sup>(12)</sup>

V. ボスナーによって、技術の格差により貿易が発生し、先進国間での貿易の伸びが先進国対発展途上国よりも伸びが大きいことに注目した「技術ギャップ論」が提示された。その後、S. リンダーにより、先進国間と先進国対発展途上国間との貿易パターンが異なるという「リンダー仮説」が発表された。すなわち所得水準の高い国間では

需要パターンが類似しているため同じ産業に属する財の貿易（産業内貿易）が行われやすい。一方、発展途上国は経済発展の必要上、最少限度の輸入で所得水準の異なる先進国向け輸出は困難であり、常に国際収支に悩むことになるという考えである。

この仮説において「産業内貿易」の思考が始められたと言われている。<sup>(13)</sup> 従来の固定的な各国間の「産業間貿易」に代え、類似した需要パターンが国際分業を促進する点を指摘した画期的な理論だと考えたい。需要を創造する国際企業の知的ノウハウが源泉となって、各国の有利な生産要素を企業内で有効活用するのが正鵠を得た国際分業のあり方だと思えるからである。

## 2. 世界における貿易構造

ここで世界貿易が現在どのように行われているのか、リンダー仮説を検証する目的を含め概観してみよう。表2がその要約したものである。

表2 世界の貿易構造 (%)

輸出先 地域	対世界	先進国				発展途上国		東 旧 ソ 連 ・ 東 欧
		計	日本	EC	USA	計	アジア	
世界計	100.0	72.0	6.0	39.7	14.3	22.4	15.6	4.3
先進国	72.2	77.4	4.2	46.1	12.6	19.3	12.6	2.1
日本	8.5	59.3	—	18.8	31.7	39.5	34.4	1.2
EC	39.9	83.1	2.1	60.7	7.1	12.7	7.3	2.2
USA	11.1	64.7	12.3	24.9	—	34.0	18.2	1.1
発展途上国	22.7	62.5	12.9	21.8	22.6	32.5	25.7	3.9
アジア	16.4	58.7	16.2	16.9	20.2	37.7	33.1	2.7
旧ソ連・東欧	5.1	38.5	1.9	28.5	1.3	22.7	13.2	38.2

(注) 1990年の構成比

(資料) 古今書院『地理統計1992年版』82ページ。

この表から判明することは世界貿易の70%以上が先進国でなされていることを（人口は約15%）、発展途上国と言ってもアジアが16%であり、先進国とアジアを除くと11%強にすぎないことである。そして先進国間貿易は世界貿易の56%を占め、先進国と発展途上国との間では輸出入で28%（アジアが19%）、発展途上国間および旧ソ連・東欧関係貿易がそれぞれ7-8%と計算されるのであ

る。

このような状況は世界貿易が先進国（およびアジア）中心に実施されていることが判明し、リンダー仮説の妥当性を示しているとも言えよう。これは先進国と発展途上国間で資源対工業製品の輸出入が行われているとは言い難く、先進国間で産業内貿易が発展していると考えべきものである。すなわち先進国などの国際企業による製品特化分業（その企業に優位性のある商品等に特化して生産供給する）、工程間分業（一定の生産段階や工程に集中して生産供給する）さらに合意型分業（外国企業と技術・事業提携、資本参加などの合意により製品等を生産、輸出入する）が活発化したためである。<sup>(14)</sup>

## 3. 我が国の産業内貿易

最近、産業内貿易の進展を表す指標として産業内貿易指数が使用にされるようになってきた。通産省などで用いられる指標は次の算式で示される。

$$\text{産業内貿易指数} = \frac{(EX_i + IM_i) - |EX_i - IM_i|}{EX_i + IM_i}$$

但し、 $EX_i$ :  $i$ 産業の財の輸出額

$IM_i$ :  $i$ 産業の財の輸入額

$i$  = HS (CCCS) 2桁分類

産業分類はHSコードの2桁分類を基準単位としており、例えば化学工業、繊維、金属、非金属、一般機械、電気機械、輸送機械、自動車、精密機械のような分類で示される。<sup>(15)</sup> この算式では或る産業において輸出（入）のみでは0となり、輸出と輸入とが同額であると1になることが分る。仮に輸出（入）に対し輸入（出）が半額であると0.66という数字で表されることになる。

この指標を用いて我が国の地域別の産業内貿易指標についてみた推移が『通商白書』に掲載されるので紹介してみたい（表3）。

1971年以降80年前半まで加工組立型貿易が鉄鋼、自動車、電気機械などの産業を主として進行し、その指数が低下している。しかし80年後半から経済政策転換に伴い急速に指数が上昇していることが判明する。『白書』では対アジアにつき「我が国製造業の高付価値化シフトにより……普及品・量産品など低付価値財の生産を一部委ねる形で製品差別化分業が進展した。加えて、それぞれの国が提供する部品、中間財を含む資本財が両者の生

表3 我が国の地域別産業内貿易指数の推移

地域 \ 年	70	75	80	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90	91
対世界	28.1	18.2	19.9	18.9	19.6	20.9	21.4	21.0	22.3	24.6	27.1	28.8	30.1	30.7
アメリカ	31.3	26.1	26.8	25.0	27.7	27.1	25.7	24.7	21.5	24.3	28.4	31.5	33.9	34.7
EC	45.1	42.7	37.2	31.2	31.3	32.1	32.5	32.0	31.3	34.5	34.2	36.9	41.1	38.2
東南アジア	14.6	14.5	15.7	16.0	16.1	17.4	18.8	20.1	21.3	23.1	26.5	28.7	28.5	29.9
アジアNIES	16.4	23.2	26.3	25.9	27.0	26.4	26.9	28.4	26.2	28.4	32.6	35.3	35.4	34.6
ASEAN諸国	5.5	4.3	4.8	5.4	5.2	5.9	7.0	6.8	8.7	9.1	11.5	13.4	14.7	19.6

(備考) 指数が大きいほど同一産業内での双方向の貿易が行われていることを示す。

(出所) 『通商白書(平成4年版)』127ページ。

産構造のなかに深く組み込まれていき、工程間分業が形成されて行った」とされ、対ECでは「消費者の高付価値化志向の高まりを背景に、我が国では生産することが困難な財、あるいはブランド力、デザイン力により差別化された財の輸入を拡大させることで製品差別化分業が進んだ」と説明されている。<sup>(16)</sup>

さらに対アメリカとの関係では「アメリカが競争力を維持、あるいは産業内部において比較優位構造を変化させた化学、コンピュータ、半導体のような産業で産業内貿易が進み、同一産業内でのより細分化された棲み分けが進む形での製品差別化や工程間分業が進展していることから、日米の分業構造はより精緻化する方向に向かっている」と述べている。<sup>(17)</sup>

表3で判明するように我が国の産業内貿易指数は平均して現状、30%強(輸出と輸入の差が約80%)であるが、国際収支均衡を図るためにも、この指標を高めることが要請されよう。因みにアメリカにおける一般機械、精密機械、電気機械、化学などの産業では、この指数が80%を超え(輸出入差30%)ており、同一産業内において、製品・部品の輸出入が活発するような、企業による国際分業が進行していることを示している。

### Ⅲ. 企業内貿易の理論と現状

#### 1. 企業内貿易と内部化の理論

前章で考察したマクロ的見地からの産業内貿易を現実に進めているのは現在、各国における国際的な個別企業である。それは従来、多国籍企業

(MNC) と呼ばれていたが、今日のような世界的な経済交流の発展は先進国における総ての企業に、その資格が与えられていると考えるべきである。<sup>(18)</sup>

一般に「企業内貿易」とは同一企業内において本国企業と海外子会社または海外子会社間で相互に行われる輸出入を指している。企業内貿易という用語は1970年代、アメリカのG. ライラーにより命名され「先進国の企業による内部化が進んでいることを指摘……とりわけ関連企業間の貿易を企業内貿易と定義し、1977年にアメリカの総輸入の48.4%は企業内貿易であったと分析している」と岩田一政氏は述べている。<sup>(19)</sup>

このような企業内貿易が進展する理由は何であろうか。もしも世界が完全に競争的で公正な自由貿易が実施されるのであれば外部の市場を対象にして、財・サービスを提供し経営資源の確保がなされ、経営に関する知的ノウハウの自由な取引が実施されるはずである。しかるに企業が国際的にその内部市場を通じて取引がなされ発展しているには、それ相当の理由がなければならない。この点に関しA. M. ラグマン等の著した『インターナショナル・ビジネス』のなかで「内部化の理由」につき説得力のある説明がなされている。

「ほとんどの製品にとって、少なくともその自由な貿易を妨げるような何らかの障害が存在している。これらの市場不完全性が自由貿易の場合にその効率的な生産・交換モデルを通じて実現でき、またはその潜在的な貿易利益を低減させてしまう」とし、「市場不完全性」に2つのタイプをあげ、

政府規制によって課せられる不完全性と自然的に発生する不完全性であるとしている。

そして前者としては輸入関税、数量割当、貿易品に対する課税、外貨規制、移民法などと共に、独占・準独占企業があげられている。後者としては知識価格設定の困難性と競争条件を妨げる取引コスト（買手の不確実性、品質管理、不確実・不完全な情報）があげられている。これらが「MNE（多国籍企業）にとっては貿易・ライセンス・海外直接投資を通して財・サービスを移転する際に、内部市場を創設・利用しようとする動機として作用し……商品・材料・人の国際的な移転・交換のボトルネックを迂回する」と説明している。<sup>(20)</sup>

政府規制による市場不完全性に関する典型的な例は貿易摩擦回避のための現地生産であろう。しかし国際企業にとって重要なのは自然的に発生する不完全性の回避で、それは他社との差別化を図る「企業特殊優位」の消散リスクを回避するため企業内で専用する必要があるからである。

何故ならば「知識は企業にとって無形資産である。その企業ですら、知識の価値がどのくらいのものであるかを知ることは困難である。この不確実性のために、企業は自社が開発した知識に対する所有権を確立しようとする。そのための最適の方法は、不確実性の高い外部市場でこの知識を販売するよりも、自社の内部市場で利用することである。それによって企業は自社の保有する知識優位を利用することが可能」となるのである。<sup>(21)</sup>

このように企業内で市場を作り出す「内部化」は例えば、政府規制を避けるため貿易より現地生産を選択する。また「企業特殊の優位」のノウハウを確立し世界市場に進出し、最も適切な経営資源を追求して海外拠点を設置する。市場はますます差別化・細分化が進展し、それに応じたノウハウを創造・開発することが企業内貿易が促進され、結果として産業内貿易が拡大するのである。

## 2. 企業内貿易の現状と分析

まず企業内貿易の進行状況につき、日米多国籍企業に関する『通商白書（平成3年版）』に載った調査によりマクロ的にみてみよう。<sup>(22)</sup>

我が国企業の国際的活動も相当目立つようになり、多国籍企業関連の輸出入が6%、3%となり、我が国の輸出入に占める企業内貿易も5%、9%

表4 日米多国籍企業の企業内貿易の規模

		(%)	
(項 目)		日 本	アメリカ
A	世界輸出に占める多国籍企業関連の輸出	5.9	20.0
B	世界輸入に占める多国籍企業関連の輸入	3.0	9.8
C	各国輸出に占める海外子会社の本国からの輸入割合	5.2	19.8
D	各国輸入に占める海外子会社の本国向け輸出割合	8.8	22.9
E	世界輸入に占める企業内取引の割合	1.3	—
	世界輸出に占める企業内取引の割合	—	10.8

(注) 1. 調査年度：日本は1989年、アメリカは1988年。  
 2. 各国とは日本またはアメリカをいう。  
 3. 企業内取引とは本国企業、海外子会社間の相互輸入(出)計をいう。  
 (資料) 『通商白書（平成3年版）』209ページにより編さん。

に達することになった。しかしながらアメリカの企業に比べると格段の差を認めざるを得ない。多国籍企業の輸出入割合はアメリカの輸出入に対し20%前後となり、それは全世界貿易の10%にもなっており、アメリカの輸出入に占める企業内貿易は20%を超えるに至っていることが読みとれるのである。

このことは主要国の製造業における海外生産比率（海外法人の生産額を国内の生産額除した値）によっても裏づけられる。経済企画庁の『2010年への選択』のなかで表された数字によれば、1986年において我が国は3%強（89年で6%弱）、アメリカ21%、西ドイツ17%（除EC10%強）となっており相当の違いがみられる。

同書によれば「現在の6%程度から2010年には20%程度となり、現在の欧米諸国の水準まで上昇するものと見込まれる。この中核となるのは、今後も引き続き比較優位を維持するとみられる自動車、電気機械、工作機械などの産業である。……他方、紙・パルプ、繊維、食料品、化学、非鉄金属などの今後比較優位を失っていくとみられる産業でも、日本への逆輸入・開発輸入などを目的として、アジア地域など比較優位を有する地域への事業展開が今後も増加していくのも見込まれ

る<sup>(23)</sup>』と述べている。

産業内貿易に触れていない問題点を措くにしても、今後20年間で如何にして製造業全体として20%まで海外生産を高め得るのであろうか。成熟・停滞産業や中小企業につき海外生産を促進するためには相当の支援が不可欠と考えられる。我が国として20%の海外生産達成が要求されているのであれば、具体的施策を伴う官民一体の努力が必要と言わざを得ない。

現地生産が進展すると現地拠点での販売先や生産品目なども多様化する。海外進出がある程度進んでいる日本企業について、日本輸出入銀行・海外投資研究所が行っているアンケート調査によって、その状況をみてみよう。表5(1)、(2)がその報告の抜粋である。<sup>(24)</sup>

表5(1)で読みとれることは、生産拠点の販売先としては域内市場が中心であるが、アジアの各拠点では日本(逆輸入)や北米への販売先が多様化

し、アジアや北米への生産基地化しつつあることがうかがえる。同様に中南米やECの拠点もアメリカやEC各国の生産基地が設定されているのではないかと推測される。

表5(2)の生產品目をみると、地域毎に特徴のあることが分る。米・加、ECの拠点では完成品が過半数を超え、高付加価値品、中級品が大半を占める。一方、アジアは全体として部品生産の割合が高く、普及品、中級品がほとんどあるが、同時にNIESがASEANより、ASEANが「その他アジア」(中国を含む)より高付加価値・中級品のウエイトが高いことも読み取れる。

このように現地生産や企業内貿易の進展は、ボーダーレスな分業を促進するものである。しかし各国の所得水準、政府規制、技術水準、経営資源または生産要素賦存などの状況により、その国際分業の形態や規模を異にして企業内貿易を拡大することが認識できるのである。

### 海外進出企業の状況調査

表5 (1) 各生産拠点の重要販売先

(単位: %)

	NIEs	ASEAN	その他アジア	日本	北米	EC	中南米
N I E s	59.3	8.5	2.6	16.0	8.7	4.9	0.0
A S E A N	9.3	53.2	2.2	17.6	10.9	6.5	0.2
その他アジア	4.3	0.9	54.7	34.2	6.0	0.0	0.0
北 米	2.4	1.3	0.4	7.4	83.3	4.1	1.1
E C	1.4	0.0	0.3	4.5	4.5	89.2	0.0
中 南 米	0.0	0.7	0.0	8.1	18.9	6.1	66.2

表5 (2) 各生産拠点の製品内容

(単位: %)

投資先	NIEs	ASEAN	その他アジア	米・加	EC	中南米
普及品	32.9	39.9	39.2	20.5	19.9	37.1
中級品	46.6	43.5	46.8	39.7	38.2	41.2
高付加価値品	20.5	16.6	13.9	39.7	41.9	21.6
素材等	17.9	21.6	15.2	21.5	17.3	25.8
部品	36.8	35.2	38.0	28.1	26.7	23.7
完成品	45.3	43.2	46.8	50.5	56.0	50.5

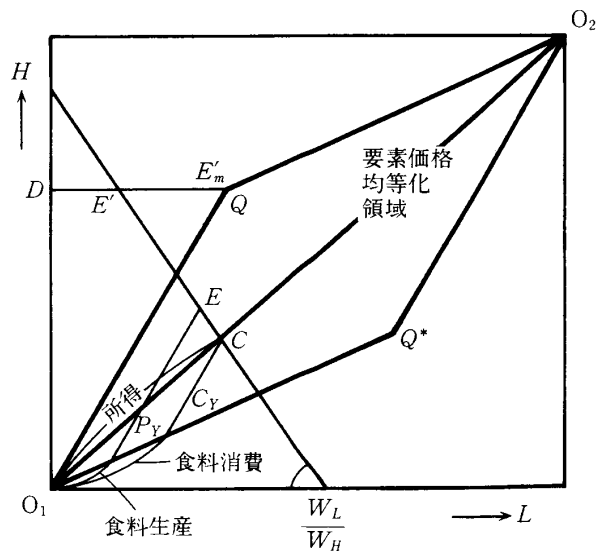
(出所) 日本輸出入銀行『海外投資研究所報、1993年1月』、34、37ページの抜粋。

### III 産業内貿易と企業内貿易との相関

ここで上述してきた産業内貿易と企業内貿易の関係につき触れる必要がある。まず理論的な説明としてクルーグマンなどにより開発された、モデル図<sup>(25)</sup>によって両者の相関を説明してみよう(図2)。

岩田一政氏によれば「世界に存在する企業に特有の資産(本社サービス=筆者加筆)をH、労働

図2 産業内貿易と企業内貿易



(出所) 岩田一政『国際経済学』新世社、97ページ。

をLとする。すると貿易によって生産要素価格を均等化する不完全特化領域を特定化できる ( $O_1 Q O_2 Q^*$ )。<sup>(26)</sup> この領域外では生産要素が直接に国際的に移動することのみによって生産要素価格は均等される。対角線上には各国の所得水準を目盛ることができる。(A国の現状における=筆者加筆) 資源の賦存がE点であれば、A国は食料を  $O_1 C_Y$  だけを消費し、 $O_1 P_Y$  だけ生産しているので食料を輸入 ( $C_Y - P_Y$ ) し、工業品をネット輸出 (アンダーライン筆者) する。ここで工業品の貿易は両方向で行われており産業内貿易が成立している。<sup>(27)</sup>

また、「これに対しE'点(世界的に生産と消費と要素価格 ( $\frac{W}{W_H}$ ) 均等で最大化できる状況=筆者加筆)では、企業に特定した資源(本社サービス=筆者加筆)がB国に移動し、(E' - E<sub>m</sub>) だけB国の労働者を雇用することになる。このとき、企業の本社サービスの輸出と工業品の企業内貿易が出現することになる。」

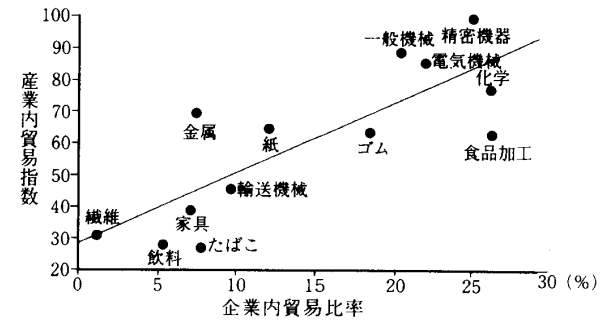
この場合、現地での生産要素を説明上、労働に限ったのであり、複数の経営資源とすることも可能と考える。本社サービスは前述した企業の内部市場を通して移転される「企業特殊的優位」にある知的ノウハウと考えるのが妥当であろう。

いずれにせよ、産業内貿易と企業内貿易と生産要素の賦存とを1つの図上に示して説明した業績は多とすべきものであろう。ただ、この図はマクロ経済を論じているのかミクロの個別企業について述べているのか若干混乱を感じる。私見ではあるが、食料の消費・生産という例示でなく、或る企業の生産品に限定した方がよいのではなかろうか。例えば低技術品を産業間貿易で、高技術品を産業内貿易(工程間分業)で説明する方法である。<sup>(28)</sup>

産業内貿易と企業内貿易とは実際にどのようになっているのだろうか。アメリカ企業をモデルにした『通商白書』に掲載された相関図があるので紹介してみたい(図3)。<sup>(29)</sup>

図を一見して分るように「機械、化学のように企業活動の国際化が進み企業内貿易の比率が高い分野において、産業内貿易指数が高くなっており、両者の相関関係が相当明確に見られる」と説明されている。一般的に産業内貿易指数の高さは、企業内貿易の促進によるという相関が認められる。

図3 アメリカの企業内貿易と産業内貿易の相関



(備考) 企業内貿易比率は、以下の式で求めた。

$$i \text{ 財の企業内貿易比率 (\%)} = \frac{i \text{ 財の企業内貿易額}}{i \text{ 財の総輸出入額}} \times 100$$

$$i \text{ 財の企業内貿易額} = \left( \begin{array}{l} \text{本国親会社から} \\ \text{海外子会社への輸出} \end{array} \right) + \left( \begin{array}{l} \text{本国親会社による} \\ \text{海外子会社からの輸入} \end{array} \right)$$

(出所) 『通商白書(平成4年版)』116ページ。

しかし食品加工や金属の例外もみられる。考察するに、食品加工では貿易の中での企業内貿易の比率は高いものの輸出入の差が高いことを示し、逆に金属では企業内貿易は少ないものの輸出入とも活発であることを表しているのであろう。

傾向としては成長産業で高付加価値・ハイテク品の多い分野で双方の比率が高まりやすいと言えよう。しかし我が国産業の国際化進展のためには、いずれの分野においても付加価値を高める体質転換をなし輸出入、相互の交流を活発化することが求められていると言って過言でない。

### おわりに

以上、産業内貿易と企業内貿易における、80年代後半から一大転換してきた国際分業体制をみてきた。また現在、世界経済の3本の柱の最重要メンバーとしての日本が経済の活性化を背負う責務があること<sup>(30)</sup>、当面、貿易黒字圧縮も重要な我が国の課題であること<sup>(31)</sup>などを考えると、今まで進行してきた新しい国際分業をより進展しなければならない。言うまでもなく巨大化した日本経済の発展は、世界経済の中でしか検討され得ないのである。それにしても「内なる国際化」は欧米先進国に比し著しく遅れていることが目立つのである。

このような状況下で企業は何をなすべきかについて述べてみたい。

自由貿易で最も利益を享受している我が国で依



然として「食糧自給率」などの拘わりをみるが、工業やサービス産業においても日本市場が開放的とはいえない。『経済白書』でも「日本の市場経済システムの課題と今後のあり方」として問題点が指摘されている。「相対型・継続的取引に象徴される日本の市場システムのもう1つの影の部分である不透明性の問題である。このような取引は、当事者間では効率的であっても、国内、海外を問わず外部者にとっては不透明であったり、不公平であったりする可能性がある。……不透明性のために新規参入の機会が奪われていたとすれば、改めていく必要がある。……システムを明示的（ルールの明確化）、開放的（新規参入の促進）にしていくことは、日本が世界経済と調和し、共生・共栄していくためにも重要であり、結果的には日本の消費者、生活者に利益を与えることになる。」<sup>(32)</sup>

少し長い引用をしたのは、ある意味では当り前のことであるが、我が国の産業や企業において未だ徹底されていないと考え、総ての取引を開放的にする心構えがないと今後の発展を目論み得ないと信じるからである。

今後の経済発展は内需拡大は当然のことながら、均衡のある輸出入の増大が必要となり、製品輸入の促進による産業内貿易の一層の拡大が要請されるのである。この製品輸入を促進するものは企業の海外直接投資による海外生産の増大に帰せられるのである。そのためには積極的に海外の経営資源（生産要素）を活用することである。より精密な分業体制が考案されねばならない。

このことは製品の生産に当り可能な限り海外の生産要素を利用することであり、企業内で供給する製品を特化して内外で分担するばかりでなく、その部分の生産・供給を海外から調達することである。これは工業製品に限らず、農業やサービス産業についても妥当することであり、大量生産型の食料を我が国で生産しなければならない根拠はないと言わざを得ない。

我が国企業は徐々に大量生産的で効率追求の財・

サービスの提供から、他社と差別化し得る知的で創造性のあるものの追求への転換が求められる。社会の高度化、高令化はより知的な財・サービスへの移行を必要とするばかりか、世界経済のため「資本集約型高技術レベル」の産業から「知識集約型高技術レベル」への進展が国際的に求められているのである。<sup>(33)</sup> すなわちシュムペーターが唱く「新しい生産要素を結合して新機軸を生み出す新結合にこそ経済発展の推進力」であり、世界のトップに立ち日本企業の経営者の最大の責務なのである。「人脈」や「取引関係」を軽視する必要はないにしても、真の「経営者の役割」を再認識すべきではなかろうか。<sup>(34)</sup>

人材活用についても経営者の意識変換が求められる。人材を依然「労働力」と捉える向きが多く、不況になると「人員の合理化」が問題となる。我が国のような高度化社会では「人手」というより「知的開発者」としての活用を考えるべきである。殊に高付加価値化、情報化、サービス化の中では「額に汗して働くこと」から「考えながら作り出す」体制への移行が求められよう。このような観点からすると、「労働力」としての生産要素賦存は我が国において漸減すると考えた方がよかろう。<sup>(35)</sup>

順調に推移してきた国際収支の縮小も、91年以後の経済不況により輸出が増加し輸入が急減する「輸出ドライブ」がかかり1000億ドルを超える黒字となった。同時に海外直接投資も90年以後、対前年額を下廻ることになった。国内景気により企業の国際的活動を考えると憂うべき状況になろう。

今こそ規模の如何を問わず企業の経営者は自己の役割を十分に自覚し、「企業特殊優位」の知的ノウハウの開発に精進し、人々に新たな欲求を喚起する創造を行ない、内需拡大と共に企業内貿易を増大し、現地での需要創出、技術習得、雇用促進に貢献することである。このような新な財・サービスの提供、需要の創造こそ経営者の最大の「社会的責任」であり、「喜び」であることを信じて疑わないのである。

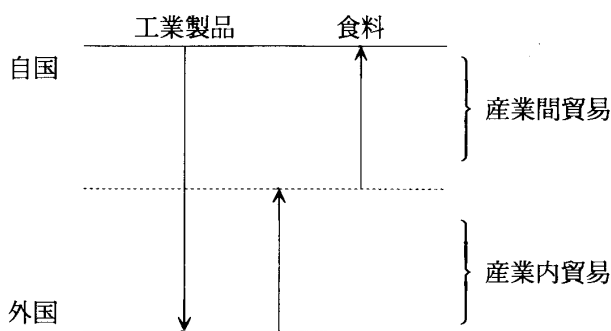
際し産業界で依然強く表現されるところである（『日経新聞』1993年2月18日）。

#### 注

(1) 少資源意識の典型的な現われは「コメなどの基礎食糧はせめて自給すべき」（『朝日新聞』1993年3月5日）にもみられる。また輸出重視の思考は円高状況に

(2) 1986年の東京サミットを前にし、継続的な貿易の改善のため経済政策および国民生活のあり方を歴史的に

- 転換させる『提言』（「国際協調のための経済構造研究会」によるもので、通常『前川レポート』と呼ぶ）を切っ掛けとした経済政策の転換。その背景、内容などについては、拙著『新・国際経営学』、同文館、平成5年3月、3～6頁参照。
- (3) 通産省・貿易局編『1992年版、日本の貿易』、通商産業調査会、24～26頁。以下『日本の貿易』と略称。
- (4) 『平成版、通商白書』107頁。
- (5) 伊藤元重著『ゼミナール国際経済入門』、日本経済新聞社、1989年12月、325頁。
- (6) 前掲『日本の貿易』15頁によれば、70年で輸送17.8%、金属16.0%、電機14.7%、繊維12.5%、一般機械10.4%の順になっているが、90年では輸送25.0%、電機23.0%、一般機械22.1で全体の70%を占め、金属、繊維などは5%以下に低下している。
- (7) 前掲『通商白書（平成4年）』121-122頁。
- (8) 上掲書124-126頁。
- (9) 前掲『日本の貿易』20ページ。
- (10) これまでの経過につき、拙著、前掲『新国際経営学』同文館、35～37頁参照。
- (11) 『平成4年版、経済白書』345-346頁によれば、「日本とヨーロッパ、アメリカとは生産要素賦存比率の格差は大きく…日本の場合、土地とエネルギー資源がともに極めて乏しく、労働と資本は比較的豊富であるという先進国の中では特異な生産要素賦存比率を持っている」と載っている。
- (12) 前掲『新国際経営学』、37～39頁。
- (13) 前掲『ゼミナール国際入門』343～344頁。伊藤氏は「産業内貿易の理論」としてリンダーをあげ、その理論は「似通った需要条件を持つ国の間で多くの貿易が行われることになる」ため、従来の比較優位などの「コスト決定型」と正反対の「需要決定」の理論であると説明している。
- (14) 前掲『通商白書』107-112頁参照。
- (15) 上掲書293-294頁参照。なおHS商品分類とは87年に従来のCCCN（関税協力理事会品目表）を全面改正した新しい関税率表のための「商品の名称および分類についての統一システム」（Harmonized description and coding System）で現在、世界の主要国で採用されている。
- (16) 上掲書126-128頁。
- (17) 上掲書182-183頁。
- (18) 前掲『新国際経営学』第1章第3節、第2章第1節（13～33ページ）参照。
- (19) 岩田一政『国際経済学』、新世社、1990年2月、96頁。
- (20) A.M.ラグマン、D.J.ルクロウ、L.D.ブース、中島潤、安室憲一、江夏健一訳、多国籍企業研究会訳『インターナショナル・ビジネス、企業と環境. 上』、マグロウヒル社、昭和62年4月、126-128頁。
- (21) 上掲書、133および135ページ。
- (22) 『平成3年版、通商白書』、209-210頁。
- (23) 経済企画庁・総合計画局編『2010年への選択』、大蔵省印刷局、平成3年9月、57-58頁。
- (24) 日本輸出入銀行・海外投資研究所『海外投資研究所報、1993年1月』、34および37頁。このアンケート調査は92年8月時点でなされ、海外現地法人を3社以上設立している製造業企業314社から得た回答である。回答企業は資本金規模で10億円以上が全体の87.5%、10億円未満の中堅・中小企業は12.5%である。業種別では電機61社（組立30社、部品31社）、化学45社、自動車43社（組立11社、部品32社）が多数を占める。生産拠点は2333箇所、地域分布はアメリカが25.0%、ASEAN23.8%、NIES21%、EC14.4%の順になっている。
- (25) 前掲、岩田一政『国際経済学』、97-98頁を主として説明する。岩田龍子氏によれば、このモデルはクルーグマン＝ヘルプマンによるものとされている（経済企画庁調整局編『日本と世界を変える海外直接投資』、大蔵省印刷局、平成2年11月、168頁）。
- (26) ここでは生産要素が自由に移動できる「統合経済」の下で、2財、2生産要素の存在、生産函数の一次、同時であることを前提とし、エッジワースのボックスダイアグラムで説明されている。或る財の生産量の合計及び消費量の合計は $O_1Q$ （または $O_2Q^*$ ）で表され、他の財のそれは $O_1Q^*$ （または $O_2Q$ ）で示される。両財の生産等量曲線はQ点で接する。要素賦存状況が不完全特化が生じる範囲内にあること（ $O_1QO_2Q^*$ 内の任意の点）を仮定する。すると平行四辺形内の領域では不完全特化かつ要素賦存度の逆転はないので、要素価格均等化定理が成立する（上掲『日本と世界を変える海外直接投資』20頁参照）。
- (27) 産業間貿易と産業内貿易との関係につきP.R.クルーグマン、M.オブズフェルドは次の図により説明している（クルーグマン／オブズフェルド共著、石井／浦田／竹中／千田／松井共著訳『国際経済・理論と政策、I 国際貿易』、新世社、1990年1月、174頁）。



(28) 企業内貿易についてのみ、ヘルプマンによる「多国籍企業モデル」のより分かりやすい説明がある（前掲『日本と世界を変える海外直接投資』、22～23頁）。

(29) 前掲『通商白書（平成4年版）』、116頁。

(30) 本年度の東京サミット前の日米首脳打合せにおいて「米最大関心事は日本の景気回復」（『朝日新聞』93年3月31日）に表される如く、今や日本経済の好不況は世界経済に重大な影響を及ぼすものになっている。

(31) 何故、莫大な貿易黒字の継続が問題なのかについては、前掲の拙著『新国際経営学』34ページ参照。貿易赤字に悩むアメリカは対米黒字の削減を具体的な数字を掲げ確約を求める意向との報がある（『日経新聞』93年3月14日）。

(32) 前掲『経済白書（平成4年版）』357頁。公共事業（リニア山梨実験線の受注例）における「談合組織」や政治献金に係わる政財界の「関係」は建設業界の予想以上の「不透明性」を現したものと言えるが（『朝日新聞』、93年3月22、26、28、29日）、「不透明性」は決して独り建設業界の問題ではなからう。

(33) NIRA-OUTPUT『国際社会の中の日本経済』、総合研究開発機構、昭和63年、141頁。経済発展に伴い漸次、①労働集約型低技術レベル、②資本集約型低技術レベル、③資本集約型高技術レベル、④労働（知識＝筆者加筆）集約型高技術レベルの産業に移行するという。

(34) 前掲『新国際営業学』59-60頁参照。

(35) 若年労働力は21世紀に向け激減が予想される上に労働条件の改善も進むと予想すべきである。欧米先進国に比しての労働時間、時間外労働、有給休暇の消化などの隔差と共に、大企業と中小企業との格差についても、是正・縮少が求められよう。また外国人労働者の導入は社会的な問題が多く容易になされるべきものではないと考える。これらの点から我が国における労働力を今までの水準で過大に評価すべきものではないと判断する。